

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 中村 嘉宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番3号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 中村 嘉宏

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明 営業本部営業管理課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	21,014	18,451	44,000
経常利益又は経常損失 () (百万円)	323	903	526
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	455	1,586	3,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	124	4,327	4,681
純資産額 (百万円)	25,512	16,036	20,585
総資産額 (百万円)	62,833	51,655	58,136
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	30.83	107.37	239.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	31.0	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,183	747	2,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,519	1,790	3,634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,521	642	1,612
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,911	5,806	8,316

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	12.50	23.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバルな景気後退懸念に加えて、日本銀行の金融政策の先行きに不透明感が増しており、製造業、非製造業ともに業況の停滞感が強まりました。6月23日の英国における国民投票により、英国のEU離脱が賛成多数を占めると、金融市場は混迷の度合いを深めましたが、その後、英国情勢の落ち着き、各国中央銀行による緩和策の継続により、金融市場は安定を取り戻しつつあります。今後は、景気回復トレンドへの復帰が期待されますが、欧米主要国の政治情勢は予断を許さない状態にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。新製品は高い機能が好評を博しましたが、大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、184億51百万円（前年同四半期比12.2%の減収）となりました。

売上高は減少しましたが、製品コストダウン、円高による輸入品調達コストの減少、販管費の削減等により、当第2四半期連結累計期間において営業利益は7億78百万円（前年同四半期比451.8%の増益）となりました。営業外費用において、円高の急伸により外貨建ての輸入為替リスクヘッジのための為替予約等を中心に為替差損15億15百万円を計上したこと等により、経常損失は9億3百万円（前年同四半期は3億23百万円の経常利益）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が4億76百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は15億86百万円（前年同四半期は4億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、国内照明業界の市場拡大のペースは大きく減速し、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

セグメント利益につきましては、新製品の販売、顧客要望へのきめ細かな対応、経費削減など収益確保に努めた結果、増益を達成しました。

この結果、売上高は168億68百万円（前年同四半期比12.5%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）にとどまりましたが、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、11億46百万円（前年同四半期比233.2%の増益）と増益を達成しました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は36億83百万円（前年同四半期比27.2%の減収）、セグメント利益は2億19百万円（前年同四半期比56.1%の減益）となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は4億55百万円（前年同四半期比29.6%の減収）となり、セグメント損失は39百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、516億55百万円(前連結会計年度末比64億80百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少19億9百万円、たな卸資産の減少12億16百万円、有形固定資産の減少7億80百万円及びのれんの減少9億30百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、356億18百万円(前連結会計年度末比19億31百万円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少11億47百万円、有利子負債の減少4億79百万円及び製品保証引当金の減少3億28百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、160億36百万円(前連結会計年度末比45億49百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上15億86百万円、配当金の支払いによる減少2億21百万円及び為替換算調整勘定の減少26億70百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、58億6百万円(前年同四半期比41億5百万円の減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7億47百万円(前年同四半期は21億83百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として減価償却費14億80百万円、売上債権の減少による増加4億53百万円及びたな卸資産の減少による増加4億10百万円、減少要因として税金等調整前四半期純損失13億98百万円、及び仕入債務の減少による減少9億23百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17億90百万円(前年同四半期は25億19百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億60百万円及び定期預金の預入による支出6億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6億42百万円(前年同四半期は25億21百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入26億円、短期借入金の減少74百万円、長期借入金の返済による支出27億67百万円及び配当金の支払額2億21百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	4,059	27.47
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	565	3.82
遠藤良三	奈良県奈良市	435	2.94
遠藤正子	奈良県奈良市	395	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	364	2.46
遠藤照明従業員持株会	大阪市中央区備後町1丁目7番3号	328	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	311	2.10
遠藤邦彦	奈良県奈良市	233	1.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	204	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	190	1.28
計	-	7,089	47.97

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,000	147,720	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,321	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,720	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,316	6,406
受取手形及び売掛金	8,224	7,396
商品及び製品	8,628	8,196
仕掛品	607	463
原材料及び貯蔵品	2,661	2,020
繰延税金資産	185	202
デリバティブ債権	238	120
その他	1,729	1,432
貸倒引当金	99	154
流動資産合計	30,490	26,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,018	9,449
減価償却累計額	3,117	3,176
建物及び構築物（純額）	6,901	6,272
機械装置及び運搬具	3,284	2,897
減価償却累計額	2,136	1,949
機械装置及び運搬具（純額）	1,147	948
レンタル資産	9,622	10,524
減価償却累計額	2,920	3,639
レンタル資産（純額）	6,701	6,885
土地	3,806	3,778
リース資産	906	870
減価償却累計額	588	627
リース資産（純額）	317	242
建設仮勘定	313	407
その他	3,297	3,150
減価償却累計額	2,546	2,528
その他（純額）	750	622
有形固定資産合計	19,938	19,157
無形固定資産		
ソフトウェア	441	368
のれん	4,067	3,136
その他	124	113
無形固定資産合計	4,632	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	333	204
繰延税金資産	482	529
デリバティブ債権	277	80
その他	2,088	2,084
貸倒引当金	107	106
投資その他の資産合計	3,074	2,793
固定資産合計	27,645	25,570
資産合計	58,136	51,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	2,423
短期借入金	4,123	3,995
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,438	5,741
リース債務	185	158
未払法人税等	376	332
賞与引当金	511	469
製品保証引当金	1,369	1,041
デリバティブ債務	662	875
繰延税金負債	18	-
その他	1,834	1,858
流動負債合計	18,231	17,036
固定負債		
社債	490	420
長期借入金	17,204	16,733
リース債務	273	186
繰延税金負債	108	53
役員退職慰労引当金	449	423
修繕引当金	8	8
退職給付に係る負債	219	190
デリバティブ債務	44	27
その他	519	539
固定負債合計	19,318	18,581
負債合計	37,550	35,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,817	6,009
自己株式	0	0
株主資本合計	18,512	16,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	35
繰延ヘッジ損益	137	172
為替換算調整勘定	2,075	594
退職給付に係る調整累計額	76	60
その他の包括利益累計額合計	2,067	671
非支配株主持分	5	3
純資産合計	20,585	16,036
負債純資産合計	58,136	51,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,014	18,451
売上原価	14,564	12,035
売上総利益	6,449	6,416
販売費及び一般管理費	1 6,308	1 5,637
営業利益	141	778
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	42
受取賃貸料	4	32
為替差益	398	-
その他	39	45
営業外収益合計	492	120
営業外費用		
支払利息	141	127
売上割引	118	97
為替差損	-	1,515
その他	50	63
営業外費用合計	310	1,803
経常利益又は経常損失()	323	903
特別損失		
固定資産除売却損	11	18
デリバティブ評価損	697	476
特別損失合計	709	494
税金等調整前四半期純損失()	385	1,398
法人税、住民税及び事業税	445	317
法人税等調整額	373	127
法人税等合計	71	189
四半期純損失()	456	1,588
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	455	1,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	456	1,588
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	16
繰延ヘッジ損益	27	35
為替換算調整勘定	381	2,670
退職給付に係る調整額	11	15
その他の包括利益合計	332	2,739
四半期包括利益	124	4,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	4,325
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	385	1,398
減価償却費	1,468	1,480
のれん償却額	129	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	67
賞与引当金の増減額(は減少)	30	8
製品保証引当金の増減額(は減少)	118	328
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	32
受取利息及び受取配当金	50	42
支払利息	141	127
固定資産売却損益(は益)	11	18
デリバティブ評価損益(は益)	697	476
売上債権の増減額(は増加)	407	453
たな卸資産の増減額(は増加)	742	410
仕入債務の増減額(は減少)	835	923
未払金の増減額(は減少)	161	40
その他	196	738
小計	2,753	1,148
利息及び配当金の受取額	50	42
利息の支払額	139	115
ライセンス契約解約金の支払額	27	-
和解金の支払額	-	86
法人税等の支払額	794	343
法人税等の還付額	339	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,421	1,260
投資有価証券の償還による収入	-	109
無形固定資産の取得による支出	95	27
定期預金の預入による支出	-	600
その他	2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,519	1,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,442	74
長期借入れによる収入	3,000	2,600
長期借入金の返済による支出	2,140	2,767
社債の発行による収入	693	-
社債の償還による支出	-	70
セール・アンド・リースバックによる収入	12	-
リース債務の返済による支出	117	107
配当金の支払額	369	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,521	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,193	2,509
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	8,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,911	1 5,806

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	1,831百万円	1,731百万円
賞与引当金繰入額	436	373
製品保証引当金繰入額	16	75
退職給付費用	71	68
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
貸倒引当金繰入額	17	65

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	9,911百万円	6,406百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	600
現金及び現金同等物	9,911	5,806

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,369	4,997	647	21,014	21,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,905	65	-	3,970	3,970
計	19,275	5,062	647	24,984	24,984
セグメント利益又は損失()	343	500	5	839	839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	839
セグメント間取引消去	15
未実現利益の調整額	111
全社費用(注)	601
四半期連結損益計算書の営業利益	141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,402	3,594	455	18,451	18,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,466	89	-	2,556	2,556
計	16,868	3,683	455	21,008	21,008
セグメント利益又は損失()	1,146	219	39	1,326	1,326

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,326
セグメント間取引消去	31
未実現利益の調整額	164
全社費用(注)	414
四半期連結損益計算書の営業利益	778

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1)オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	5,595	44	80	80
	ユーロコール(円プット)	110	27	0	0
	売建				
	米ドルプット(円コール)	11,225	98	462	462
	ユーロプット(円コール)	237	59	33	33
	(2)スワップ取引				
	受取米ドル支払円	2,762	-	224	224
	受取ユーロ支払円	1,671	788	43	43
受取パーツ支払円	2,600	1,400	515	515	
	合計	24,203	2,418	167	167

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1)オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	1,820	-	13	13
	ユーロコール(円プット)	69	-	0	0
	売建				
	米ドルプット(円コール)	3,663	-	430	430
	ユーロプット(円コール)	148	-	35	35
	(2)スワップ取引				
	受取米ドル支払円	1,381	-	348	348
	受取ユーロ支払円	1,229	457	87	87
受取パーツ支払円	2,000	800	201	201	
	合計	10,312	1,257	687	687

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	30円83銭	107円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	455	1,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	455	1,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第46期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	221百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。